

資料 2

平成24年第13回震災復興推進本部会議 審議・報告

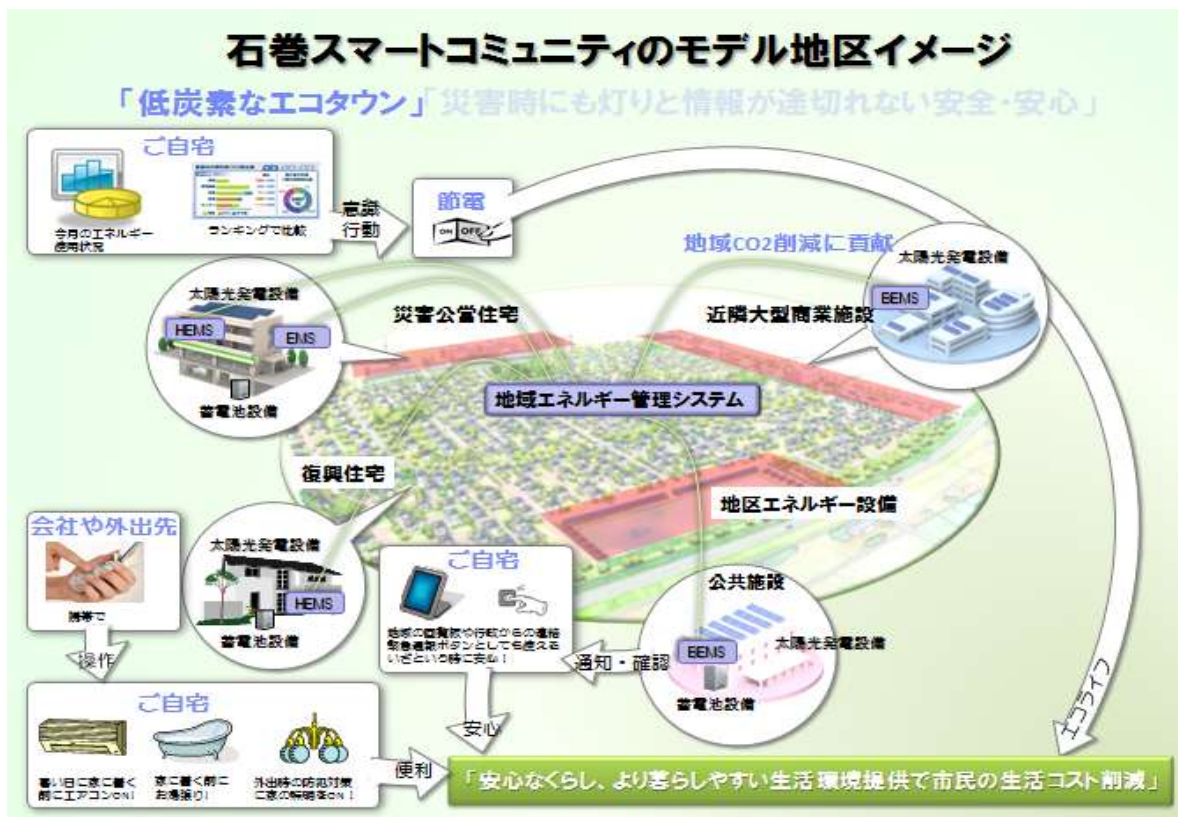
提出日：平成24年9月27日

担当部・課：震災復興部協働プロジェクト推進課〔内線 5523〕

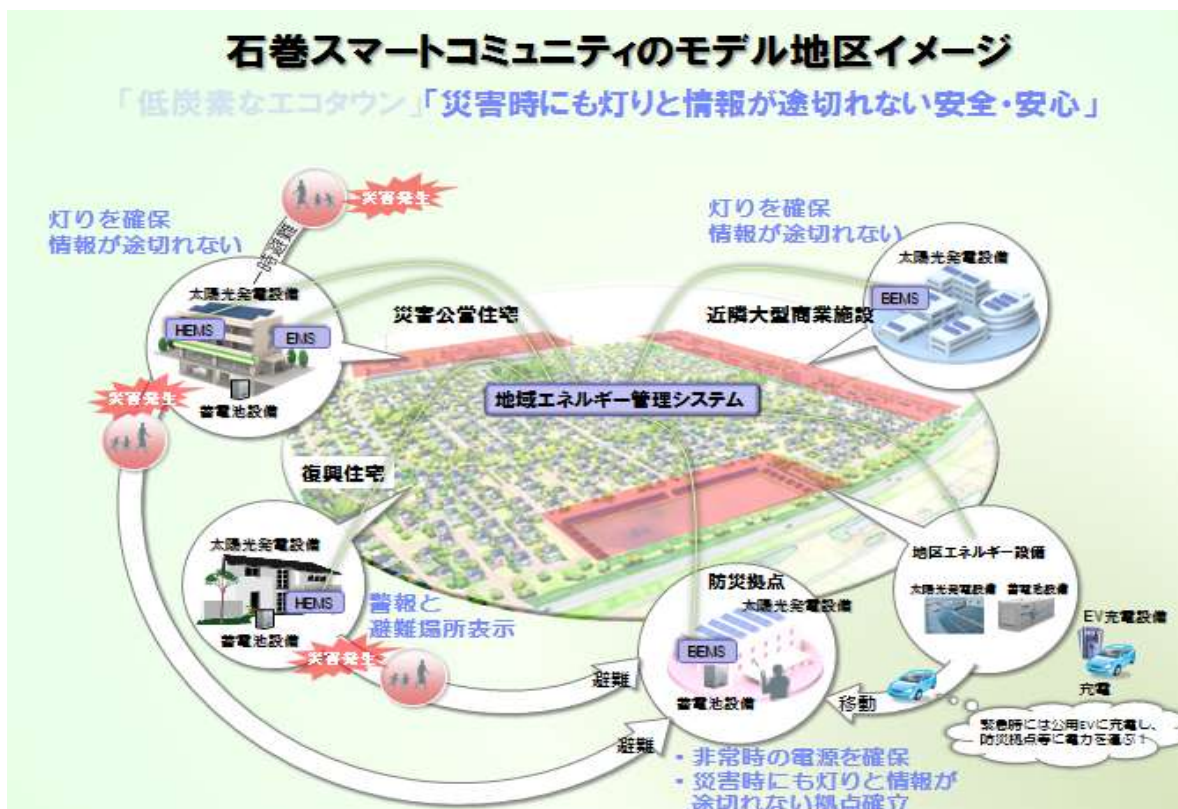
① 件名
エコ・セーフティタウン事業（スマートコミュニティ導入促進事業）について
② 施策等を必要とする背景及び目的（理由）
<p>【背景】</p> <p>東日本大震災の際、痛感したことの1つが「持続的な電気供給」である。ライフラインの断絶に伴い、明かりが灯る、テレビで情報が得られる、携帯電話の充電ができる、といった普段であれば当たり前のことが場所によっては1週間以上できなかった。</p> <p>以上のことから、産学官によるコンソーシアムである石巻復興協働プロジェクト協議会スマートコミュニティワーキンググループにおいて検討した結果、復興に向けた街づくりにおいて、「安全・安心」のため、「災害時でも明かりが灯る」街の構築を目指すこととし、同協議会における10事業の1つとして第3回ステアリングコミッティにおいて承認を受けた。</p> <p>（株）東芝及び東北電力（株）、本市の3者共同により、平成24年3月19日に資源エネルギー庁のスマートコミュニティ導入促進事業費補助金に申請後、同年4月17日に交付決定（決定額：24,349,280円）を受け、現在、マスタープランを策定中（提出期限：平成24年9月末日）である。</p> <p>【目的】</p> <p>東日本大震災により最大規模の被害を受けた石巻市での「世界最先端のエコ・セーフティタウンの実現」を目指し、スマートコミュニティ国内実運用モデル、及び世界の復興都市モデルとして『石巻モデル』を世界に発信していくことを目的とする。</p>
③ 根拠法令及び総合計画又は個別計画との整合性
<p>【根拠法令】</p> <p>【復興基本計画との整合性 総合計画の位置付け：有・無】</p> <p>石巻市震災復興基本計画 第3章 施策の展開 施策大綱1 3（3）新エネルギー等の活用 施策大綱4 2（2）新エネルギー等関連産業の集積 第5章 重点プロジェクト 6 石巻さきがけプロジェクト</p>
④ 提案に至るまでの経過（市民参加の有無とその内容を含む。）
<p>① 平成23年度スマートコミュニティ導入促進事業補助金交付申請 「スマートコミュニティ・マスタープラン策定事業」 ・平成24年3月19日</p> <p>② 平成23年度スマートコミュニティ導入促進事業補助金交付決定 ・平成24年4月17日</p> <p>③ 検討会 ・平成24年4月25日～平成24年9月14日 会議5回</p> <p>④ 委員会 ・平成24年6月7日～平成24年8月3日 会議6回</p>

<p>⑤ 主な内容</p> <p>◆マスタープラン内容 対象モデル地区（新蛇田地区、新渡波地区、中心市街地、北上地区）において、スマートコミュニティ計画を推進する。</p> <p>（１）新蛇田地区及び新渡波地区における災害公営住宅へのBEMS（エネルギーの見える化と便利機能を持つ設備）の導入を推進する。 【民間事業者】</p> <p>（２）CEMS（地域全体の電力使用を管理する地域エネルギー管理システム）を導入する。 【民間事業者】</p> <p>（３）新蛇田地区へ地域太陽光発電設備及び蓄電池を導入し、系統電力の安定化と非常時における公共施設等への給電を行う。 【民間事業者】</p> <p>（４）各モデル地区の戸建住宅における太陽光発電設備及び蓄電池、HEMS（エネルギーの見える化と便利機能を持つ設備）の導入を奨励する。 【石巻市】</p> <p>（５）EV急速充電設備の導入により、電力供給源としてのEVによる非常時の電力供給を可能にする。 【民間事業者】</p> <p>（６）災害公営住宅、公共施設へ太陽光発電システム、蓄電池などを導入し、最低限の照明やテレビ・パソコン・携帯電話用の電力を確保する。 【石巻市】</p> <p>以上の設備・システムは、非常時に灯りの消えないまちの実現をするとともに、市民参加によるエコ活動による市の低炭素化の推進、エネルギー情報を活用した防災活動など、安心して便利なくらしに役立つ施策と結びつく社会インフラとして取り入れる。</p>
<p>⑥ 実施した場合の影響・効果（財源措置及び複数年のコスト計算を含む。）</p> <p>【効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民に安心な生活環境 ・CO2削減 ・エネルギーの地産地消 ・地域経済効果 ・交流人口増 <p>【市財政の負担等】</p> <p>国へのマスタープラン提出による審査、認可後、スマートコミュニティ導入促進〔構築〕事業に移行し、⑤の内容を推進する。 補助率については、国が3分の2、民間事業主体が3分の1となる。</p>
<p>⑦ 他の自治体の政策との比較検討</p> <p>本市以外では、宮古市、北上市、釜石市、気仙沼市、大衡村、山元町、会津若松市が（マスタープラン策定事業で）補助採択されている。</p>
<p>⑧ 今後の予定及び施行予定年月日</p> <p>・マスタープランの国への提出：平成24年9月28日</p>
<p>⑨ その他</p> <p>特になし。</p>

1. 平常時



2. 災害時



用語一覧

スマートコミュニティ	<p>省エネルギーのインフラや次世代送電網(スマートグリッド)などを一括整備する地域。スマートグリッドやホームエネルギーマネジメントシステム(HEMS)による消費エネルギーの最適化をはじめ、公共交通システムや公共サービスなど、あらゆる側面から社会的インフラおよび社会システムを統合的に管理・制御するという概念及び、そのような管理制御が実現されたコミュニティのこと。 再開発を行う一定の区画に対して、スマートグリッドや太陽光発電設備、電気自動車などの省エネ型のインフラを整備し、スマートコミュニティのセンターにおいて、風力発電、太陽光発電パネルなどで作られた電力を蓄電池にため、地域のエネルギーとしてコンピュータで管理する。</p>
スマートグリッド	<p>電力の流れを供給側・需要側の両方から制御し、最適化できる送電網のこと。専用の機器やソフトウェアが、送電網の一部に組み込まれている。</p>
EV	<p>(Electric Vehicle)電気自動車</p>
HEMS	<p>(Home Energy Management System)ホームエネルギー管理システムの略。家庭におけるエネルギー管理を支援するシステムのこと。住宅内のエネルギー消費機器をネットワークで接続し、稼動状況やエネルギー消費状況の監視、遠隔操作や自動制御などを行うシステムである。</p>
BEMS	<p>(Building and Energy Management System)ビルエネルギー管理システムの略。ビルの機器・設備等の運転管理によってエネルギー消費量の削減を図るためのシステムである。</p>
CEMS	<p>(Cluster/Community Energy Management System)地域エネルギー管理システムの略。太陽光発電所や風力発電所を含む発電所での電力供給量と地域内での電力需要の管理を行うシステムである。</p>